

## 全建総連 支援対策本部ニュース(No.39)

全建総連 東日本大震災支援対策本部

### 宮城班からの報告

# 櫻井充参院議員に仮設住宅建設で要請

復旧・復興に向けた仮設住宅の建設が宮城県内でも始まっています。

全建総連は、工務店サポートセンター、建築士会連合会の三者による「応急仮設木造住宅建設協議会」を立ち上げ、地域の職人による仮設住宅建設の体制を整備してきました。

しかし、宮城県ではプレハブ協会での仮設住宅建設の動きが先行しており、4月26日に宮城県選出の櫻井充参院議員（財務副大臣）



櫻井参院議員（中央）に要請

に、仮設住宅などの復興支援事業が地元の建設職人の仕事確保につながるよう、要請しました。要請には全建総連・古市書記長、勝野社保対部長に加え、かんま進宮城県会議員も同席。

かんま県会議員は「是非、宮城県連の組合員など地元の人による復旧・復興支援体制を整えて欲しい」と要請しました。

櫻井参院議員は「政府・財務省としても第一次補正予算では、被災した地元の人への雇用対策や生活再建につながるよう予算化をした。国交省にも確認したが、地元で仕事が回るようにと言っている。皆さんも県や地元自治体に対してもっと要請して欲しい」としました。

## 応急仮設木造住宅建設協議会 宮城県打ち合わせ会議を開催

全建総連、工務店サポートセンター、建築士会連合会の三者で構成する「応急仮設木造住宅建設協議会」は、4月26日、現地事務局が設置される予定の宮城県建設国保会館内で「宮城県打ち合わせ会議」を行いました。

青木会長（サポートセンター理事長）、藤本副会長（士会連合会会長）、和田本部長（サポートセンター執行役員）、徳本事務局長（全建総連住対部長）など協議会役員と、全建総連・小林工務店対策部長、宮城県連・山崎会長、日下幹事長の他、宮城県建築士会など15人が顔合わせを行い、宮城県内の仮設住宅の現状共有と協議会としての今後の動きを確認しました。



三者による協議会役員と宮城県内の構成団体が顔合わせ

青木会長は挨拶の中で「『木造』というキーワードの下、初めて三者が一緒に行動をすることになった。今後の私たちの関係に一石を投じることになる。被災した地域の工務店・職人が元気になれるような仕組みを作っていきたい」とし、藤本副

会長からは「『木造』の他に『地域』ということを大事にしていきたい。私たちの会員・組合員が活躍して、生活再建ができるように全力を挙げる」と述べました。

全建総連を代表して小林部長は「家も道具も全て流されて、着の身着のまま避難所にいる組合員が多くいる。そんな仲間のためにも、協議会の事業を何としても成功させていきたい」と決意を述べ、山崎会長からは「我々の仲間が仕事をして、宮城復興のためにも成功させたい。皆様のご協力をお願いしたい」と挨拶がありました。

その後、和田本部長から、既に県からの受注が始まった福島県の状態を交え協議会の事業説明があり、宮城県協議会の今後の動きについて確認を行いました。

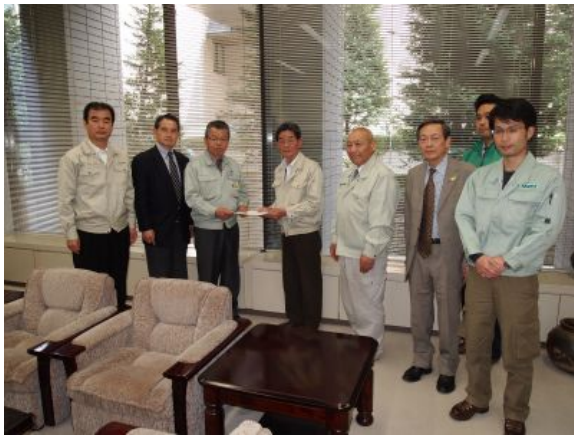
午後からは、協議会として宮城県住宅課を表敬訪問し、県からの公募について意見交換を行いました。対応した角田住宅課長に対し、本協議会が受注することによる地元経済・被災者雇用の効果について説明を行いました。

## 仮設住宅建設で県議会および県へ要請

宮城県連は、仮設住宅建設事業が地元業者へ発注され、被災者の雇用確保・生活再建につながるように格段の配慮を求める要請を4月27日、宮城県議会および宮城県に対して行いました。現在進行中のプレハブ協会が受注している仮設住宅建設現場では、県外からの労働者が多く賃金も抑えられ、被災者の生活再建につながっていないのが現状です。

県議会への要請では、かんま進県議、皆川章太郎県議、佐々木昭男事務局長が県議会庁舎応接室で対応。宮城県連からは八木副会長、日下幹事長、櫻井事務長が、全建総連からは徳本住宅対策部長、小林工務店対策部長らが要請を行いました。

八木副会長から県議らに要請書を手渡し、徳本部長からは①協議会設立の経緯と施工力、②他県での進捗状況、③仮設住宅現場の実態、などについて説明を行い「被災



県議会へ要請。(左から)皆川県議、かんま県議、佐々木事務局長に要請書を手渡す八木副組合長



県土木課へ要請。奥から高橋次長、三浦次長、かんま県議

者の雇用を確保することが、生活再建と復興につながる。また、地元企業が受注することにより県内でお金がまわることにもなる」と訴えました。県議らは「プレ協には『被災者の雇用に特段の配慮を』と要請はしているが、実態は不透明だ。地元業者に仕事がいくように議会を挙げて対応していく必要がある。地元がうるおって元気にならないといけない、と全会派同じ認識だ」と応え、議会としての対応を約束しました。

その後、かんま県議を通じて県土木部へ要請。対応した三浦・高橋両次長に対しかんま県議からは「地元業者に発注をして、被災者に働いてもらわないと復興していかない。生活保護世帯を増やしてもしょうがない、働いて自力で生活再建してもらえない」とし「県として地元業者に仕事がまわるような仕組みをしっかりと考えて欲しい」と伝えました。

## 全建総連福島からの報告

全建総連福島では、震災後初めての執行委員会を4月26日に開催しました。

まず、東日本大震災の犠牲者に対して黙祷を捧げました。続いて、遠藤安男執行委員長、全建総連・浅賀満共済福祉部長、中建国保本部の渡辺幸男事務局長が挨拶。その後、議事に入りました。

組合活動及び震災対策本部の取り組みを確認。福島第一原発事故により避難を余儀なくされ、仮事務所を開設した双葉建設組合、富岡地区建設組合(5月開設予定)、従来の事務所に戻って事業を開始した全建総連原町、地震により事務所が損壊し、新事務所に移転した須賀川建設組合、それぞれの代表者から経過の報告がありました。



犠牲者に黙祷を捧げる



これまでの経過を報告する遠藤委員長(中央)

全国から寄せられた支援物資及び義捐金に対して全国の仲間に対する御礼を確認しました。また、震災関連の特別会計を設けることを承認しました。

5月29日に開催予定の第51回定期大会は、当初、いわき市で開催予定でしたが、会場が使用停止となり、郡山市内で開催することに決定しました。代議員の出席については、被害の大きい浜通り地区の5組合は委任状での対応も可能としました。

執行委員会を終えた後、中建国保の県支部運営委員会を開催し、平成23年度事業計画及び歳入・歳出予算を承認しました。

東日本大震災及び福島第一原発事故で被害の大きい浜通りの5つの出張所に対して、引き続き支援していくことを確認しました。

最後に全建総連福島及び中建国保福島県支部の役職員一同、一致団結し、地震・津波・原発事故・風評被害の四重苦という未曾有の困難を克服すること誓い合いました。  
**「決してあきらめない。がんばろう福島。」**

原発事故の収拾が長引くなか、長期的な支援が必要となっています。引き続き全国からの温かい御支援をお願いします。

## 建設埼玉の仲間が、全建総連福島に義捐金と支援物資

4月21日、建設埼玉の吉田副委員長、埼玉県建設国保島田常務理事、同田中事務局次長が義捐金と支援物資を持参し、全建総連福島を訪れました。

冒頭、全建総連福島の遠藤委員長から、福島第一原発より10キロずつの同心円状に描いてある地図に基づいて地震・津波の被害や原発事故による警戒区域や計画的避難区域の説明を行いました。

吉田副委員長は「故郷が福島県の田村市であり、原発事故は自らの問題として心を痛めている。一刻も早い原発事故の収拾を望む。引き続き支援を惜しまない」と、力強い言葉をいただきました。

その後、遠藤委員長の案内で南相馬市へ向かい、沿岸部の津波被害や、原発による緊急時避難準備地域の実情視察が行われました。

このような全国の仲間からのご厚情に感謝するとともに、復興に向けてまい進していきます。



福島県田村市出身の吉田副委員長(左)から遠藤委員長に義捐金を手渡す

## 岩手班からの報告

4月15日の全建総連第3回中央執行委員会で確認された、復興支援ボランティア活動を行うために4月26～27日、東京都連6人（都連2・首都圏ユニオン2・東京土建2）、神奈川県連4人（県連3人・神奈川県土建1人）、千葉土建2人、埼玉土建2人の代表と、全建総連からは大江書記次長が、岩手県の釜石市、陸前高田市、大船渡市を訪れました。

26日は気仙郡住田町の旧下有住小学校の校庭内に建設されている住田町発注の応急仮設木造住宅（63戸）を視察しました。木造平屋一戸建て、小家族（2～3人）、2DKで面積は29.81㎡（9坪程度）。水洗トイレ、風呂、給湯器、エアコン、駐車場は1戸1台分とされています。入居期間は2年です。視察された組合代表は建設中の仮設住宅を熱心に視察し写真に収めました。

それからボランティア活動を行う際の宿泊施設となる大船渡市にある「民宿岡田荘」に向かいました。到着後に大広間に集まり自己紹介、明日からの予定について、大江書記次長から確認がありました。岩手県連の齋藤会長も参加し「支援物資や大工道具等を持ってきた方も本日参加してもらっている。みなさんの心温まるご支援・協力に感謝したい。過日、大工道具類の引き渡し式を実施したが、道具を流された組合員から元気が出て頑張るとの声があった。まだまだ大工道具類を津波で流された組合員がいる」とあいさつしました。

27日は釜石市役所と赤浜小学校へパネル搬入のボランティア、津波で流された大槌建組成の事務員宅の修理・修繕・リフォーム（事務所として活用）中の現場視察、甚大な被害を受けた釜石職業訓練校平田本校のボランティア予定現場視察、陸前高田市の被災現場視察等を行いました。28日にも現場視察、ボランティア協力要請をしながら帰路につく予定です。



住田町の応急仮設木造住宅



仮設住宅の現場を熱心に視察

## 全建総連 組合員の被害状況調査

全建総連では、毎週東日本大震災の組合員被害状況調査を実施しています。下記集計は、4月28日時点での暫定の数字です。

※各組合ともまだ完全に被災状況を把握している段階ではありません。したがって、「0」でも被害がないという意味ではない場合や、被害状況が把握できず空欄となっている組合もあります。

### 人的被害の状況（4月28日現在）

組合名	本人死亡	本人 行方不明	本人負傷	家族死亡	家族 行方不明	家族負傷	計
岩手県連	7	(21)	4	11	26	0	69
宮城県連	32	(31)	6	78	(64)	10	221
全建総連福島	10	4	2	24	3	3	46
茨城県連	0	0	1			1	2
栃木建労	0	0	1	0	0	1	2
埼玉土建	1	0	0	1	0	2	4
千葉県連	1	1			1		3
東京都連		1					1
計	51	58	14	114	94	17	348

※岩手・宮城の（ ）内の報告は、まだ連絡の取れていない方を含めた数字です。

### 住戸等の被災状況（4月28日現在）

組合名	全壊・全焼・流失	半壊・半焼	一部損壊・床上浸	計
北海道連			2	2
青森県連	0	0	4	4
岩手県連	168	32	72	272
宮城県連	386	244	1,047	1,677
全建総連福島	98	46	3,016	3,160
茨城県連	0	6	475	481
栃木建労	3	4	212	219
群馬県連	0	1	111	112
建設埼玉			44	44
埼玉土建	0	0	366	366
千葉県連	1		48	49
千葉土建	4	1	104	109
東京都連			1	1
長野県建設労連	1	2	26	29
静岡建労	0	0	5	5
計	661	336	5,533	6,530

※全建総連福島には、太平洋沿岸に5つの単組がありますが、そのうちの2単組は福島第一原子力発電所の事故の影響で、「災害対策基本法に基づく警戒区域」に指定されており、組合事務所も地域外に移転したため、組合員の安否を確認する作業が困難を極めております。また、全建総連原町は「緊急時避難準備区域」にあります。4月11日から業務を再開しました。